

日本と中国

③ 「アベノミクス」を警戒する中国

日本経済が過去数年なかった好況感に湧いている。大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を掲げる「アベノミクス」が円安、株高をもたらし、これが消費にも好影響、最近ではボーナスなど賃上げに、という好循環を生んでいる。

しかし3月6日、中国国家投資公司（CIC）総経理の高西慶氏が外国紙のインタビューで「日本政府は意図的に円の下落を誘導することによって、近隣諸国を『ゴミ箱』扱いしている」と批判した。

通貨切り下げ競争の到来？

これに対して幾つか異論を述べたい。

第一に、安倍総理本人を含め政治家の「口先介入」があったことは否定できないが、目下の円安傾向は、総選挙が決まって安部政権誕生が現実化した昨年11月の前から始まっている。

昨年9月にECB（欧州中央銀行）理事会が加盟国国債の無制限買い入れを決定、これで欧州財政・通貨不安が緩和されたことに加え、米国経済の復調の兆しが強まった。他方、日本では貿易収支の大幅赤字が起きている。

これらの変化により、リスクを恐れて円に逃避していた国際資金が戻り始めているのであり、いまは「円安誘導」というより「行き過ぎた円高の修正」なので

ある。とくに、最近のムード好転を見てからは、日本経済の回復に対する期待が高まっており、「円安誘導＝近隣窮乏化政策」批判は国際的に拡がらない。

そもそも円安は、大量の日本製部品を輸入、これを組み込んで海外に輸出する中国の輸入コストを下げる効果があるから、一概に「中国を害する」とも言えない。いま外需が弱いと悩む中国としても、日本経済が回復すれば悪い話ではない。

中国に物価上昇再燃のリスク

中国も「円安」そのものを警戒しているというより、実は、米欧に続いて日本が金融のさらなる緩和に踏み切ることを不安視している。国際的な過剰流動性が高まる結果、石油などコモディティ価格が上昇、また投機資金が中国にも流入する結果、中国経済にインフレが持ち込まれる恐れがあるか

らだ。既にその兆しがある。1月統計には物価関連で気になる数字が二つあった。一つは、銀行融資の伸びは低いものの、社債や信託融資など「銀行外融資」が急増していることだ。もう一つは、当局が為替市場で外貨買い介入を実施すると増える「外貨占款」が激増したことだ。昨年1年で5000億元しか増加しなかったのに、1月だけで6800億元増加、新記録となった。海外から投機資金が急に流入したことを伺わせる。いずれの統計からも、再びマネーがだぶつき始める兆しを感じられる。2月は消費者物価指数も対前年比3.2%、前月比1.1%の上昇を示し、再び物価上昇が懸念され始めた。昨秋底入れが伝えられた後も中国景気は弱含みである。いま物価上昇圧力が高まって金融引き締めを余儀なくされるのは辛い。

日本経済回復が懸念払拭の最良策

高西慶氏のアベノミクス批判は当を得たものとはいえないが、世界的なインフレが来れば日本にとっても良いことはない。2%のインフレ目標を掲げるアベノミクスだが、輸入物価が上昇するだけでは、交易条件の悪化により日本経済はかえって損をするからである。

中国の懸念を払拭させるにも、日本は海外に流動性を垂れ流さないよう、景気回復の兆しを本物にし、国内のカネの巡りを良くしなければならぬ。そのためには金融緩和と財政出動だけでなく、三本の矢、成長戦略をしっかりと打ち出すことが肝心である。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

懸念は対日競争力より国内のインフレ